

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17080	個の学び支援事業(中学校)	課名	学校教育課 学事教職員G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款 10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:学校管理費	
事業予定期間		H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	特別な支援を要する中学校の児童
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、該当生徒が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。
概要	就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象生徒に介助員を配置し、学習・生活面での支援を行う。また、通常学級に在籍する生徒のうち、学習面で特別な支援を要する生徒への支援や別室登校をしている生徒への学習支援のため学習生活相談員を配置する。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○介助員の配置(10人) ○学習生活相談員の配置(3人)	○介助員の配置(10人) ○学習生活相談員の配置(3人)	○介助員の配置(13人) ○学習生活相談員の配置(3人)	
	年度実績	介助員の配置 ・市内3中学校に8人配置 学習生活相談員の配置 ・市内3中学校に3人配置			
事業費	計画額	事業費	19,500千円	19,500千円	23,300千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	16,700千円	17,010千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費 ①	15,943千円			
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
人件費	一般財源	19,500千円	19,500千円	23,300千円	
	一般財源	16,700千円	17,010千円	0千円	
	一般財源	15,943千円	0千円	0千円	
	総人件費 ②	288千円			
	一般職員	288千円			
所要人員	0.04				
臨時職員等	0千円				
総コスト(①+②)		16,231千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称 介助員配置人数	活動	計画値	10	10	13
			実績値	8			
			単位	人	人	人	
	②	名称 生徒が快適に学校生活を送っている満足度 介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	成果	計画値	78	79	80
			実績値	81			
			単位	%	%	%	
	③	名称 学校生活における満足度 学校満足度調査において生徒が学校生活に満足している割合	成果	計画値	75	80	85
			実績値	88			
			単位	%	%	%	

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 小学校までの支援の状況を中学校の教員と介助員が共有し、必要な支援を適切に行っていく。また、学習生活相談員については、不登校や別室対応の生徒の学習支援とし、配置人数を見直す。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 学習生活相談員については、配置人数を見直し、平成28年度5名から平成29年度より3名とした。また、子ども支援室の指導主事と連携し、介助員及び学習生活相談員を適切に配置した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 就学指導委員会の判定に基づき、介助員8人、学習生活相談員3人を、子ども支援室指導主事と連携し適切に配置した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 個に応じた支援により生徒の心の安定を図り、教室移動など介助することで快適な学校生活を送ることができた。また、学習生活相談員については、業務内容を見直したことでより効果的な支援が行えた。乳幼児期からの早期発見・早期支援により、中学校入学時には支援の軽減が進んでいる。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 中学校においては、成長と共に障がいの多様化や思春期における指導の困難さもあることから、支援体制全体について今後も検討する必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 子ども支援グループの指導主事と連携し、対象生徒の実態把握に努め、個に応じた支援が行えるよう介助員、学習生活相談員を配置する。小学校までの支援の状況を中学校において教員と介助員が共有し、必要な支援を適切に行っていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図ることで、快適な学校生活を送ることができる。	
対応時期		平成30年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 高宮 綾子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅